

松山市子ども・子育て支援事業計画の
中間見直しについて
～地域子ども・子育て支援事業(13事業)部分～
(地域子育て部会)

平成30年1月23日

<基本的な考え方>

国の事務連絡(※)に基づき、平成27・28年度の実績を踏まえ、量の見込みと比較して、10%以上のかい離がある地域子育て支援事業について、見直しを行うとしたところ、子育て短期支援事業、病児・病後児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業が該当した。

このうち、子育て短期支援事業については、実績を報告するなかで、現在の量の見込みを満たす受け入れ体制は確保できているが、実績値が伸びていないことが確認できた。また、ファミリー・サポート・センター事業についても、依頼会員からの申し出があっても、マッチングできていない場合があり、現在の量の見込みを満たせていない事業であることが確認できた。

この2つの事業については、量の見込みを下方に修正する必要性がそこまで高いとは言えないため、今回の中間見直しの対象から外し、病児・病後児保育事業のみ中間見直しの対象とした。

(※) 市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方(作業の手引き)【改訂版】

<現在の病児・病後児保育事業の量の見込み・確保の内容と実績値> (単位:人日(年間利用延べ人数))

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
①量の見込み	3,800	3,900	4,000	4,100	4,200
確保の内容	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
②実績値	4,732	5,643	-	-	-
かい離(②/①)	124.5%	144.7%	-	-	-

病児・病後児保育事業の量の見込みの見直しについて

- ・各施設で職員配置基準を満たした上で、柔軟な受け入れを実施したことで、利用人数が伸びている状況であり、現在は、インフルエンザの流行期などを除き、基本的には、利用ニーズに応じた受け入れが来ている。
- ・現在のニーズはおおよそ満たしているものと考えられる一方、ここ数年の増加傾向に対応する必要があるため、これまでの利用実績の推移及び今年度の実績見込みから平成30年度及び31年度の量の見込みを設定する。

【利用実績の推移と今年度の実績見込み】

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実績値	4,289	4,732	5,643	6,000 (見込み)	6,600 (見込み)	7,260 (見込み)
前年度比	—	110%	119%	106% (見込み)	110% (見込み)	110% (見込み)

- 過去3年度の利用状況を参考に、8月までの利用人数から、平成29年度の実績値を6,000人と推計。
- これまでの受入増により、伸び率は落ち着くと考えられるが、平成30年度及び31年度は過去の利用実績の推移と平成29年度の実績見込みを考慮し、対前年度で10%増の伸びを見込むこととする。

【確保の内容の見直し】

- 確保の内容を、受け入れ可能と見込まれる人数から算出し、見直す。

	合計
年間利用可能人数(見直し前)	4,800
年間利用可能人数(見直し後)	7,800

・整備による増員 +1,500人/年間

・実績から柔軟な受入による増員を見込む(※) +1,500人/年間



合計 +3,000人日

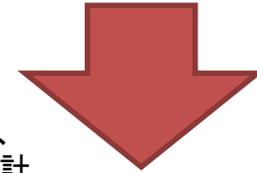
(※)これまで職員配置基準(子ども概ね10人につき看護師1人、子ども概ね3人につき保育士1人)を満たした上で、病児保育室を確保し、受け入れていた経緯があり、今後も同様の対応を継続する見込みがあるため設定。

【計画の見直し案について】

(見直し前)

(単位:人日(年間利用延人数))

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	3,800	3,900	4,000	4,100	4,200
確保の内容	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
(参考)実績値	4,732	5,643	(※) 6,000		



(※)過去3年度の利用状況を参考に、
29年8月までの利用人数から推計

(見直し後)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	3,800	3,900	4,000	6,600	7,260
確保の内容	4,800	4,800	4,800	7,800	7,800

※ なお、今後も利用ニーズが高く、地域的バランスなどを考慮しながら事業の提供体制を確保していく必要があるため、事業の実施を市内の小児科に医師会を通じて呼び掛けるなど、積極的に働きかけていきます。